

対象者（運用緩和）

- ・業歴3か月以上1年1か月未満の事業者
- ・前年以降の店舗増加などによって、単純な売上高などの前年比較では認定が困難な事業

中小企業信用保険法**第5号**の規定による認定申請に係る必要書類

商工政策課 （53-4361）

<認定要件>

- （1）運用緩和の対象に当てはまっている事業者。
- （2）災害の発生に起因して、当該災害の影響を受けた後、原則として最近1か月の売上高等と最近1か月及び前2か月の最近3か月間の平均売上高等を比較し、売上高等が5%以上減少していること。

必 要 書 類	部数
認定申請書	2
売上高計算書	1
認定要件を満たす売上高の確認できる書類 ※試算表、総勘定元帳など。売上高計算書の作成に用いた書類で、客観的根拠となるもの。	1
直近の確定申告書、決算報告書の写し	1
委任状 （※代理人が申請する場合）	1

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑦

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑦)

年 月 日

松阪市長 様

申請者
住 所 _____

氏 名 _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、
_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法
第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て
記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、
最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B: Aの期間前2か月間の売上高等 _____ 円

C: 最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(A+B)}{3} \quad \text{円}$$

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であ
って、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場
合に使用します。

(注2) _____ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが
必要です。

松商第

号

申請の通り、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 松阪市長 竹上 真人

認定権者記載欄		

様式第5-(イ)-⑦

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑦）

年 月 日

松阪市長 様

申請者
住 所 _____

氏 名 _____ 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、
_____（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法
第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て
記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、
最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{（実績）}$$

A：申込み時点における最近1か月間の売上高等 _____ 円

B：Aの期間前2か月間の売上高等 _____ 円

C：最近3か月間の売上高等の平均

$$\frac{(A+B)}{3} \quad \text{円}$$

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であ
って、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場
合に使用します。

（注2）_____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが
必要です。

松商第

号

申請の通り、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 松阪市長 竹上 真人

5号-(イ)-⑦ 認定申請内訳書【創業者等の運用緩和】

1 指定業種ごとの最近1年間の売上高

業種	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可

2 指定業種の売上高の推移(最近3か月間の企業全体の売上高) (円)

最近1か月	(年) 売上高実績	前2か月間	(年) 売上高実績
月	【A】	月	
		月	
		合計	【B】

3 最近3か月間の売上高の平均(実績)

$$\frac{【A】 \text{円} + 【B】 \text{円}}{3} = 【C】 \text{円}$$

4 最近1か月間の売上高の減少率(実績)

$$\frac{【C】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【C】 \text{円}} \times 100 = \text{ \% (5\%以上)}$$

(小数点第2位以下切り捨て)

注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など)や、上記売上高が分かる書類等(例えば、試算表や確定申告書等)の提出が必要。